

越境の生み出す効果の検証

～プログラム参加者の社会配慮行動の促進についての分析～

STRICTLYCONFIDENTIAL

2024 /12/ 9

越境プログラムの参加者が3000人を突破

留職

279

フィールド
スタディ
(ワークショップ含む)

3,287

累計参加者数 3,566名
(2024年12月9日現在)



NNA ASIA アジア経済ニュース

(例) 中国 自動車 新車販売台数

トップ 国・地域 業界 経済一般・統計 政治 社

ホーム > インド > 医療・医薬品 > NEC、ビハール州で初の予防医療事業

インド

医療

文字サイズ変更 大 小



Facebookでシェア



Twitter



ブックマーク

印刷

2020/02/11 (火)

NEC、ビハール州で初の予防医療事業

NECは9日、同社とインド東部のビハール州政府、現地法人NECテクノロジーズ・インディアが協業し、訪問型の健康診断サービスを州内の市民5,000人に提供すると発表した。同日付で覚書を締結した。NECがインドで予防医療事業を手掛けるのは初めて。投資額は非開示。

同州で紙を用いて実施されていた訪問型健康診断サービスにNECのIT技術を活用することで、データの集約・活用を図る。まずは2月10日から4月5日の日程で実証実験を実施する。州が雇用するヘルスワーカーのうち15人が、対象となる5,000人の家庭を1度ずつ訪問し無料で健康診断を行う。この際に使用するタブレットと測定機器の15セットをNECが提供する。

タブレットにはNECが開発した健康診断用アプリがインストールされ、ヘルスワーカーが記録した身長、体重、腹囲、生活習慣情報といったデータに応じて健康に関するアドバイスが表示される。同時に記録したデータをアプリを通じて集約し、情報を活用する。改善余地の高い市民に対しては、州の助産看護師による血圧の測定などの追加検査を手配する。

2013年のインドへの留職をきっかけに
ICTを活用した訪問型健康診断の事業を2020年に開始

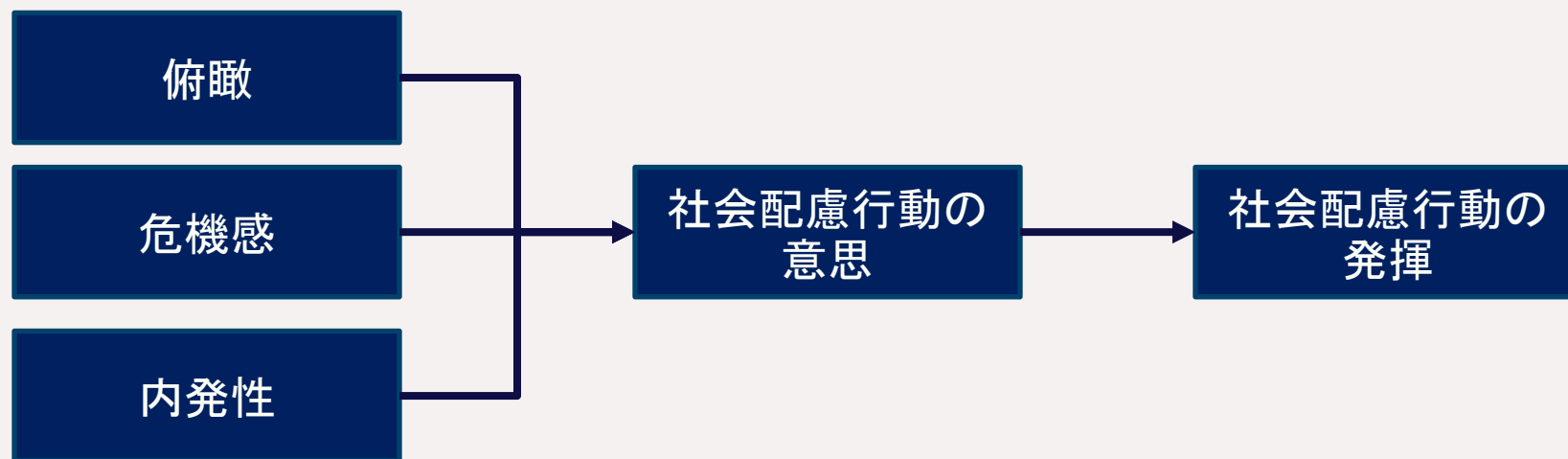
**越境プログラムのパイオニアとして、
越境学習が生み出す効果の理論化を
アカデミアと連携し実施**

社会課題の自分事化を促進する3要素が理論モデルから明らかに

～法政大学石山教授、ビジネスリサーチラボとの共同研究で
「社会配慮行動促進モデル」を構築～



社会配慮行動促進モデル (先行研究のある「環境配慮行動促進モデル」をベースに開発)

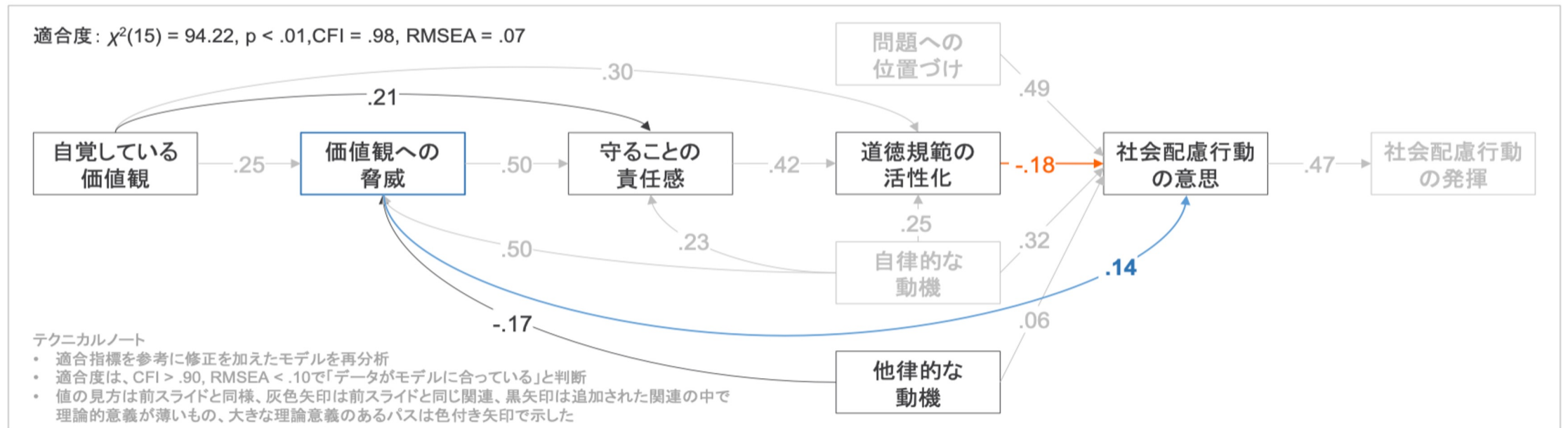


要素	定義
俯瞰 (問題の位置づけ)	「実は、自分の行動や意識が社会課題と結びついているかもしれない」など、自身と課題の関連性を俯瞰して考える想像力のこと
危機感 (価値観への脅威)	社会課題を重要な問題だと認識し、それにより生活が脅かされるかもしれないと危機感を感じる事
内発性 (自律的な動機)	社会課題に対して自発的に取り組みたいと考えること
社会配慮行動の意思	社会課題に対する自発的な行動を起こそうと思うこと
社会配慮行動の発揮	社会課題に対する個人の自発的な行動

「道德規範」は「社会配慮行動の意思」にマイナスの影響をもたらす

「道德規範」すなわち社会規範やルールなどは社会配慮行動発揮の意思を高める要素にならないことが判明

社会配慮行動行動促進モデルの理論化に向けた中間解析結果



参照) 株式会社ビジネスリサーチラボの分析レポート

社会配慮行動促進モデルに基づく アンケート調査概要

アンケート調査の概要

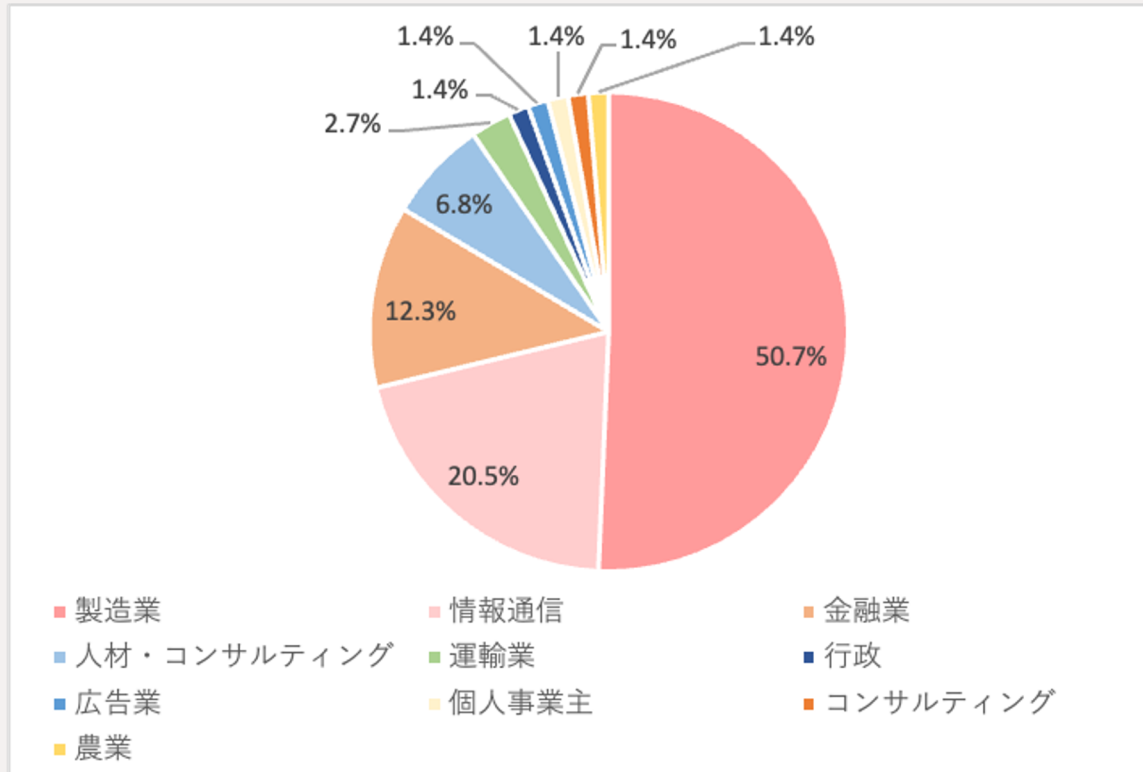
目的	<ul style="list-style-type: none">「社会配慮行動促進モデル」の理論実証プログラム参加者のその後の行動・意識面の変化の検証
対象者	A. 一般モニター1,117名（うち有効回答983名） ※ 右図参照 B. プログラム参加者73名
実施時期	2024年8-9月
実施内容	① 【一般モニター及びプログラム参加者】 「社会配慮行動促進モデル」アンケート ② 【プログラム参加者のみ】 社会配慮行動の詳細を確認するための定性調査アンケート

（一般モニターの属性）

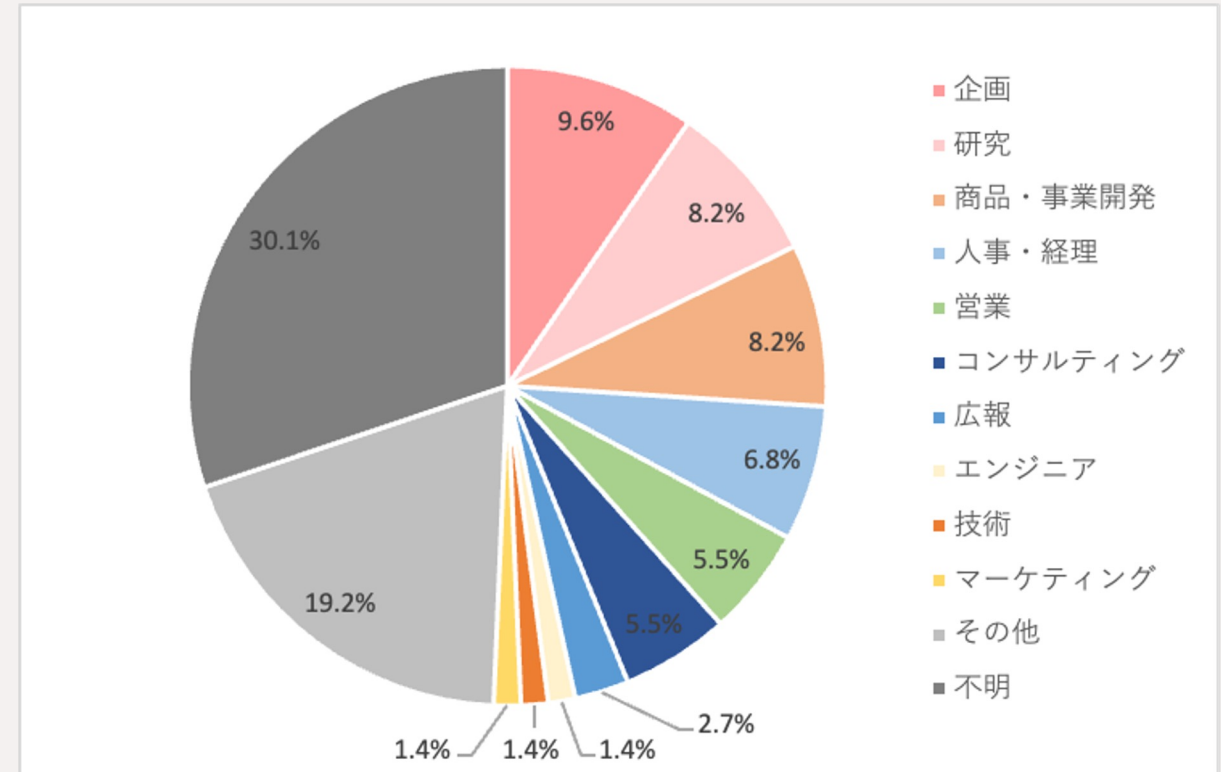
属性	データ
性別	男性 647名 / 女性 336名
年代	～19歳 37名 / 20～24歳 46名 / 25～29歳 87名 30～34歳 105名 / 35～39歳 129名 / 40～44歳 108名 45～49歳 156名 / 50～54歳 112名 / 55～59歳 118名 60～64歳 43名 / 65～69歳 37名
教育歴	高校卒業 329名 / 大学卒業 487名 大学院修了 42名 / その他 125名
正規/非正規	正社員 468名 / 非正規社員 168名 / その他 347名
企業	大企業 172名 / 中小企業 346名 ベンチャー企業 9名 / ソーシャルセクター 29名 自営業 82名 / その他 345名
役職	経営層 35名 / 部長・課長 88名 一般社員 458名 / その他 402名

プログラム参加者の属性

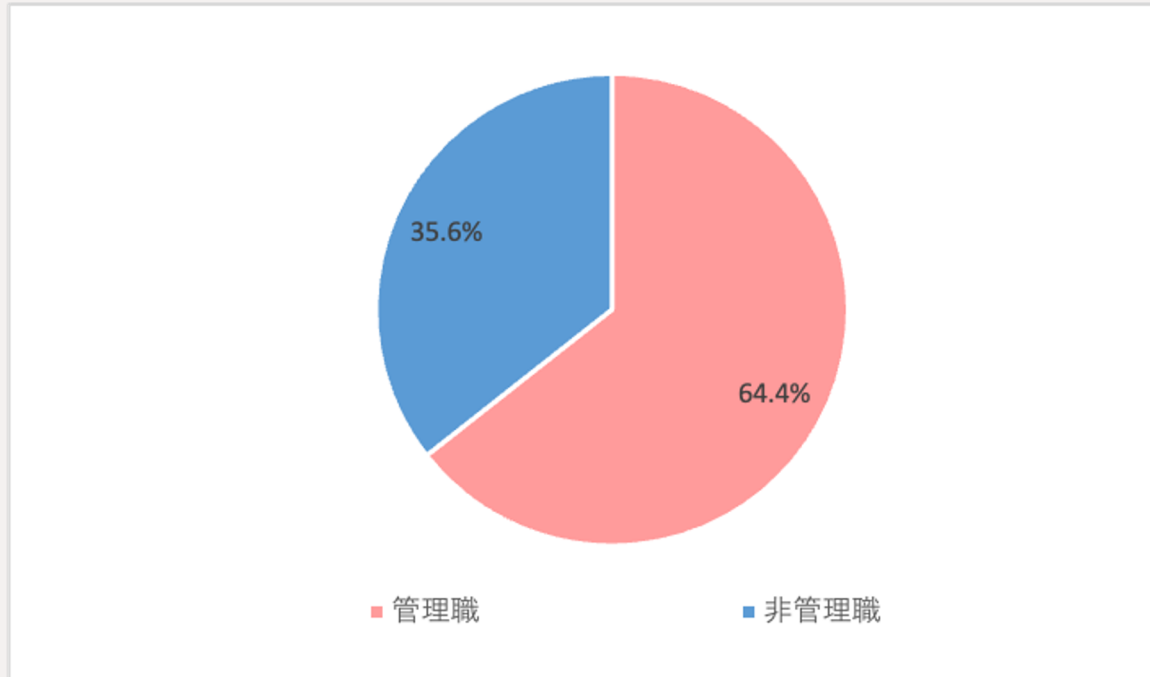
プログラム参加者の所属業界



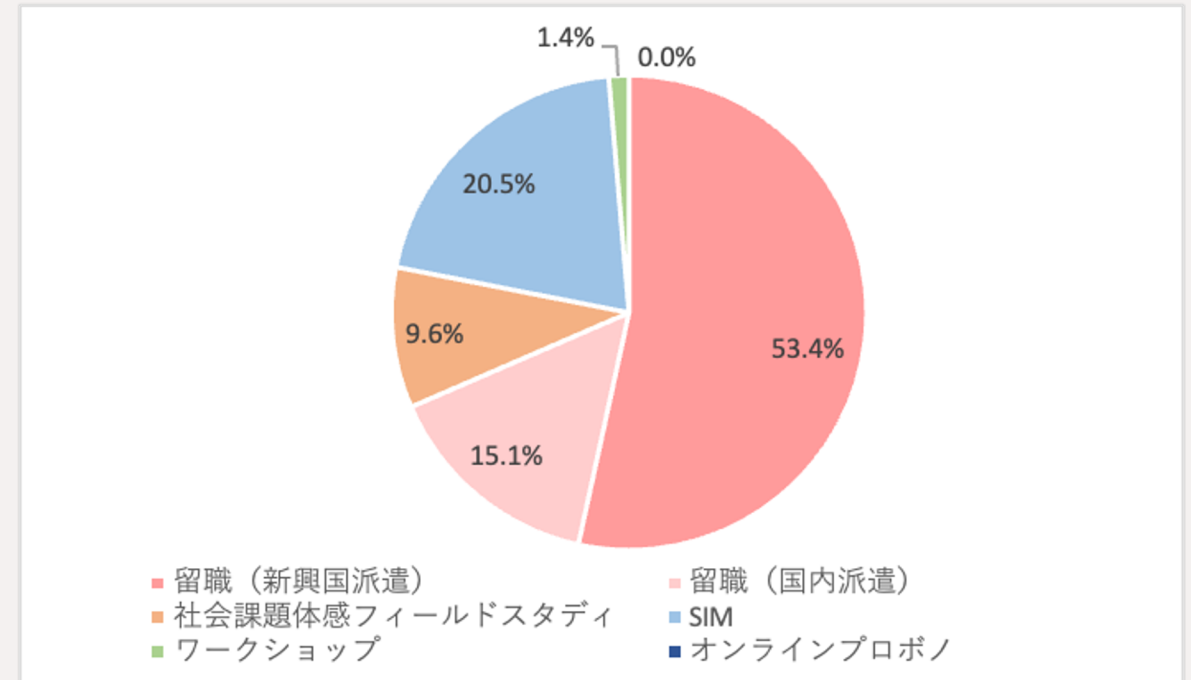
プログラム参加者の職種



プログラム参加者の役職



プログラム参加者の参加プログラム

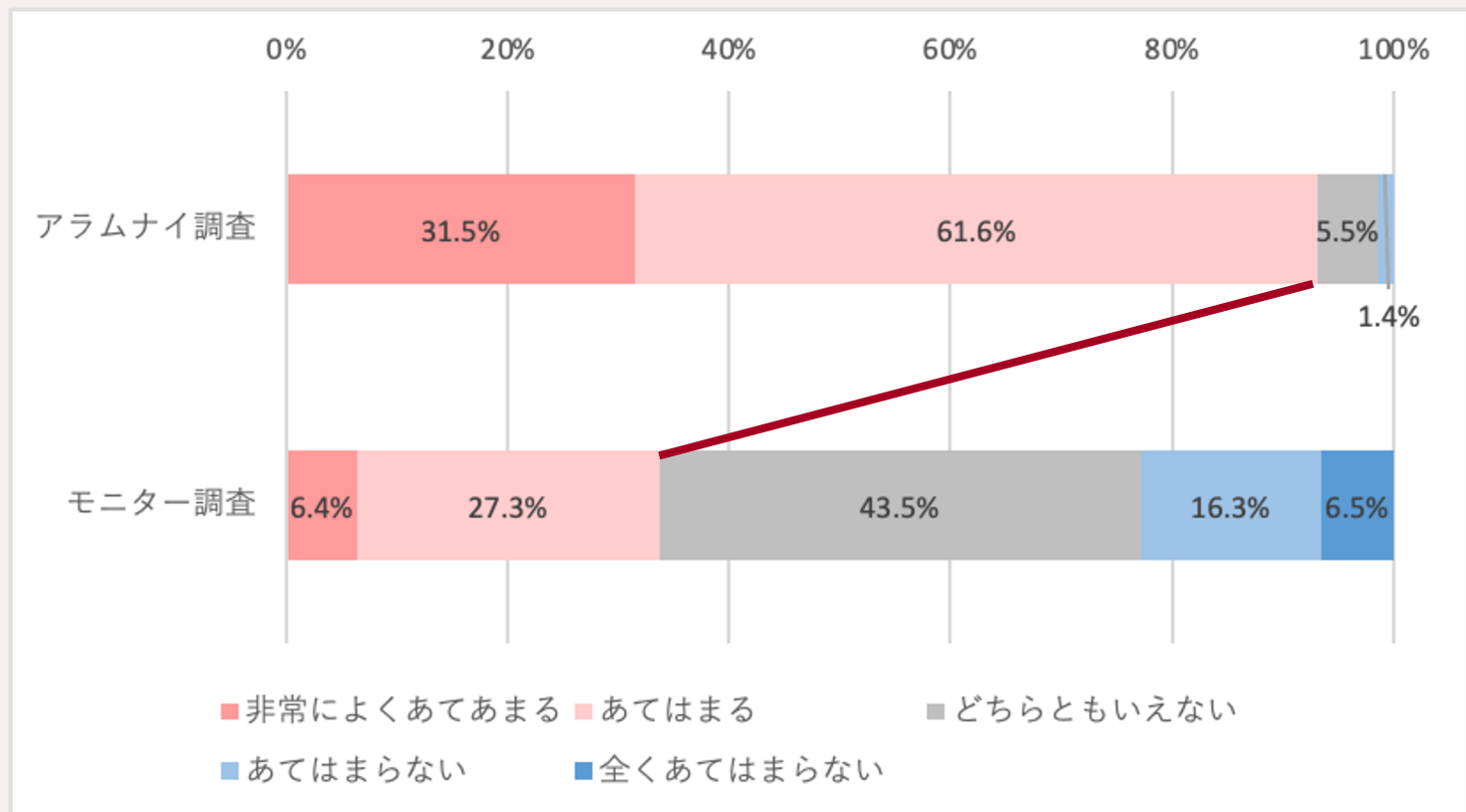


社会配慮行動促進モデルに基づく アンケート調査結果

- 一般モニターと比較した際に、クロスフィールズのプログラム参加者(以下プログラム参加者)では社会課題に対する何らかの行動発露の割合が高いことがわかった (いずれの項目においても約6-7割の差)
- プログラム参加者は**プログラム経験後に何らかの意識/行動変容が起きている割合が約8割**と、参加を通じて大多数に影響があることがわかった
- 社会課題の解決に寄与する活動を**業務で実施しているか、**という問いへの**YESの回答は約6割、業務外で活動している割合が約3割**という結果となり、**越境学習の経験を日常の業務で活用しようとしている参加者割合が多い**ことがわかった
- プログラム毎の特徴としては、「社会課題解決に関わる行動を起こしているか」という問いに対して、留職参加者では業務/業務外問わず行動に移している傾向がある一方で、社会課題体感フィールドスタディの参加者は業務において行動している人が多かった。特に管理職層が海外の社会課題の現場に1週間訪問する「**SIM (Social Innovation Mission)**」の参加者は**業務での活動割合が100%**という結果に
- 加えて役職層毎の行動傾向を見ると「**管理職 (課長職以上)**」の方が行動に移している割合が高いことから、**意思決定権を有する管理職レベルの方が日常業務での学びの発露がしやすい**ことがわかった
- 社会課題を解決したいと考える意思の発揮が留職で高く見られたことから、**意識変容には越境経験の深さ／濃さ (現場への没入度合、派遣期間、内省・問いかけの頻度等)**が影響すると考えられる。一方で**行動発揮には「役職や部署などすぐに行動に移せるフィールドにいるか」**が大きく影響すると考えられる

「社会配慮行動の意思」はアラムナイが一般モニターより大幅に高い

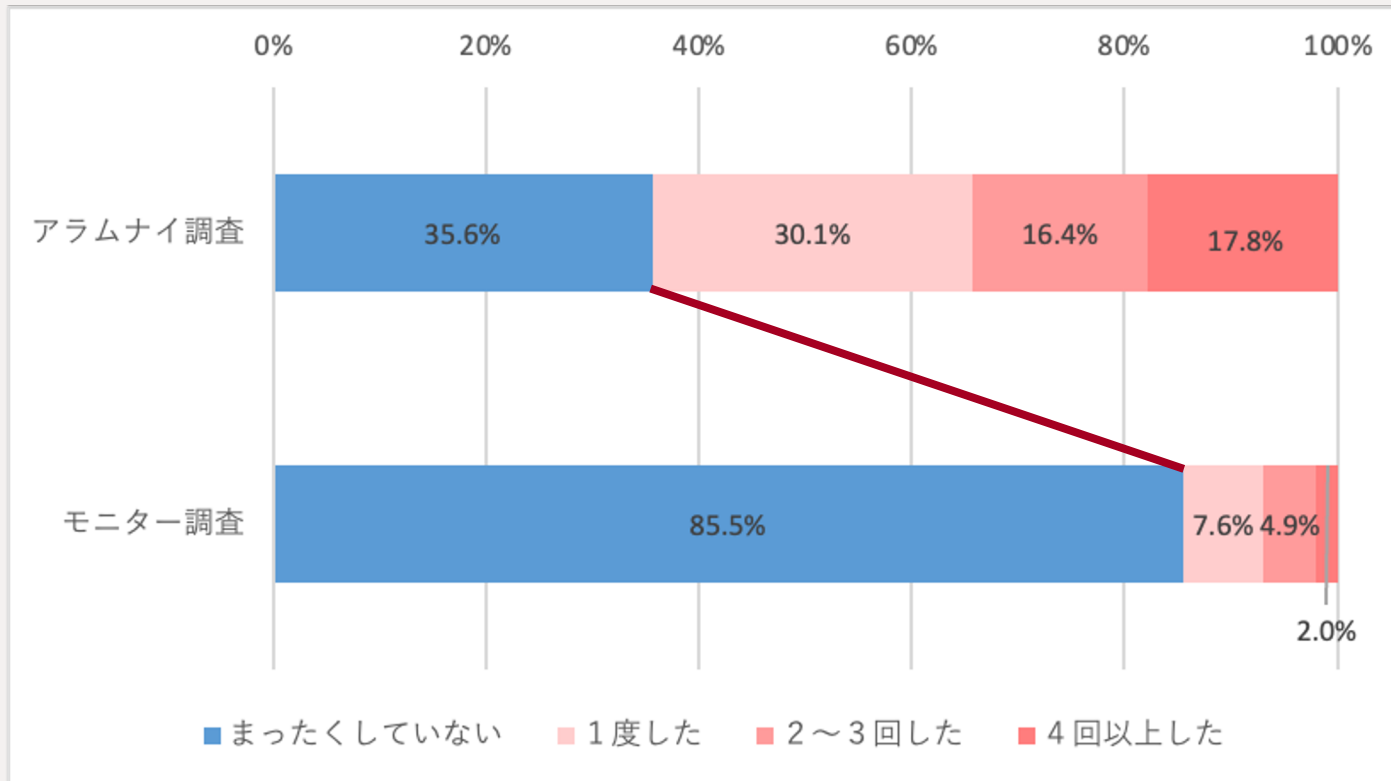
「社会課題について調べたいと思うか」に関する調査



＜考察＞
プログラム参加者の93.1%がYES、
一般モニターが33.7%となり、
6割程度の開きがあることがわかった

「社会配慮行動の発揮」でもアラムナイが一般モニターを大幅に上回る

「社会課題を解決するための活動に参加する」に関する調査

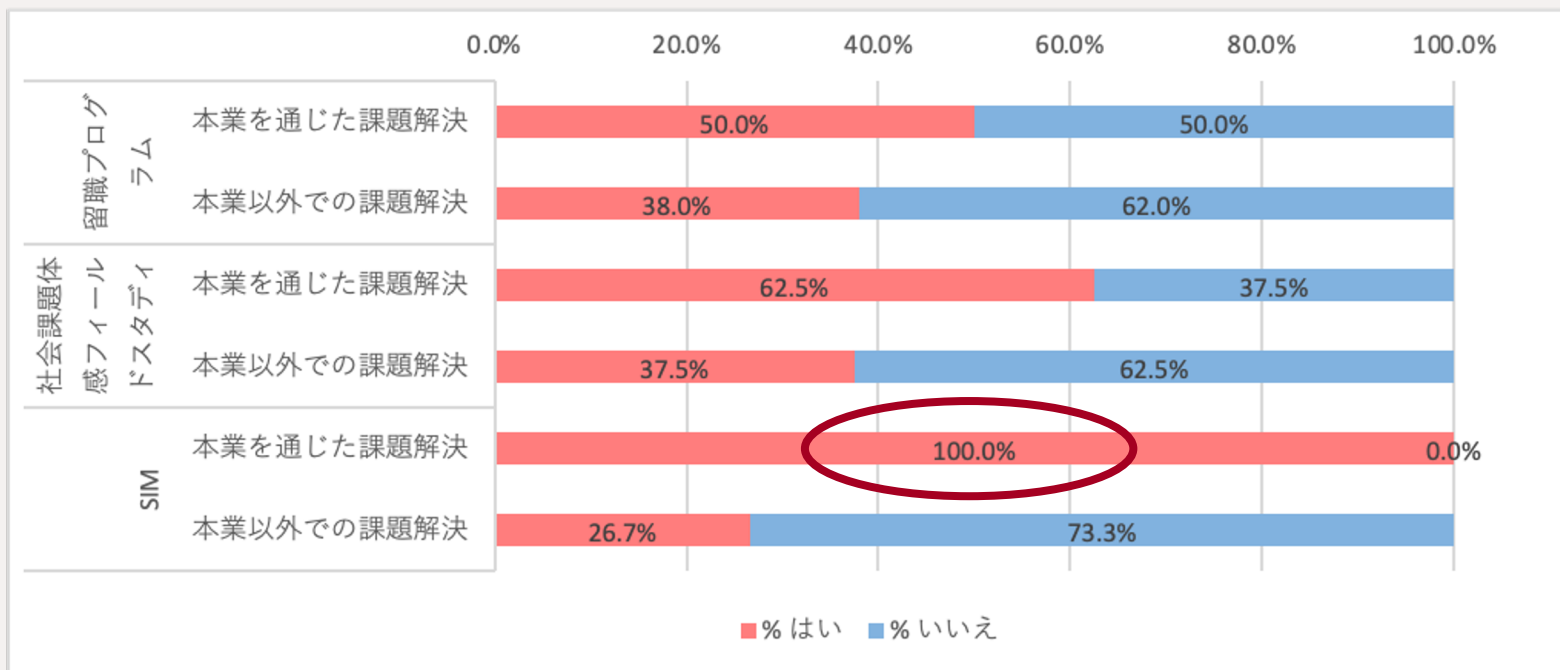


<考察>

「参加経験が1回以上ある」と答えた人が、プログラム参加者は64.9%、一般モニターが14.5%となり、5割程度の開きがあることがわかった

一部プログラムでは100%の参加者で意志の発揮が認められる

「業務/業務外を通して社会課題に対して何らかの行動を起こしているか」の問いに関する、各プログラム参加者毎の違い



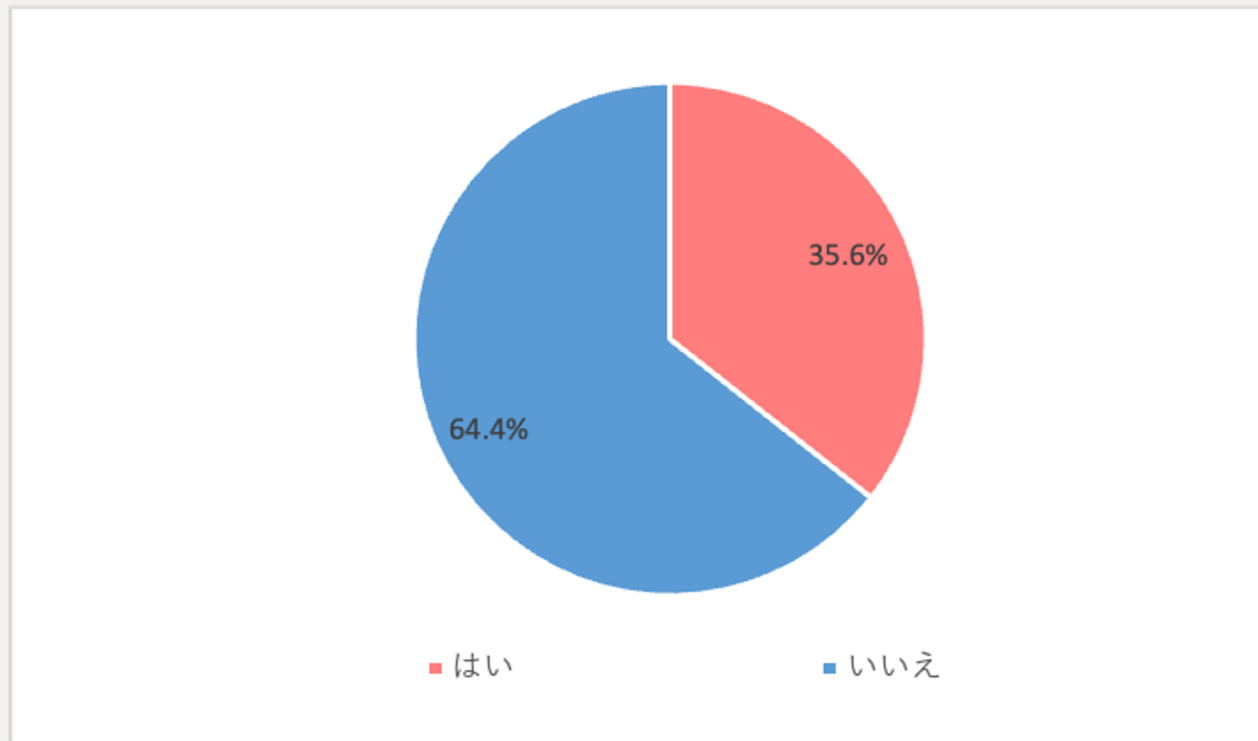
<考察>

留職プログラムは本業のみならず、プライベートでの活動にも影響していることがわかる。一方で、社会課題体感フィールドスタディに関しては、プライベートよりも本業での活動への影響が大きい。

特に海外に1週間滞在する役職者向けプログラムSIM (Social Innovation Mission)は本業での行動率が100%と回答者全員が行動を起こしている

社会配慮行動はプライベートよりも本業でより発揮される傾向

「自分が社会課題だと捉えている問題に対して、本業以外で何らかの行動を起こしていますか？（例：社外でのプロボノ、ボランティア、寄付など）」に関する調査

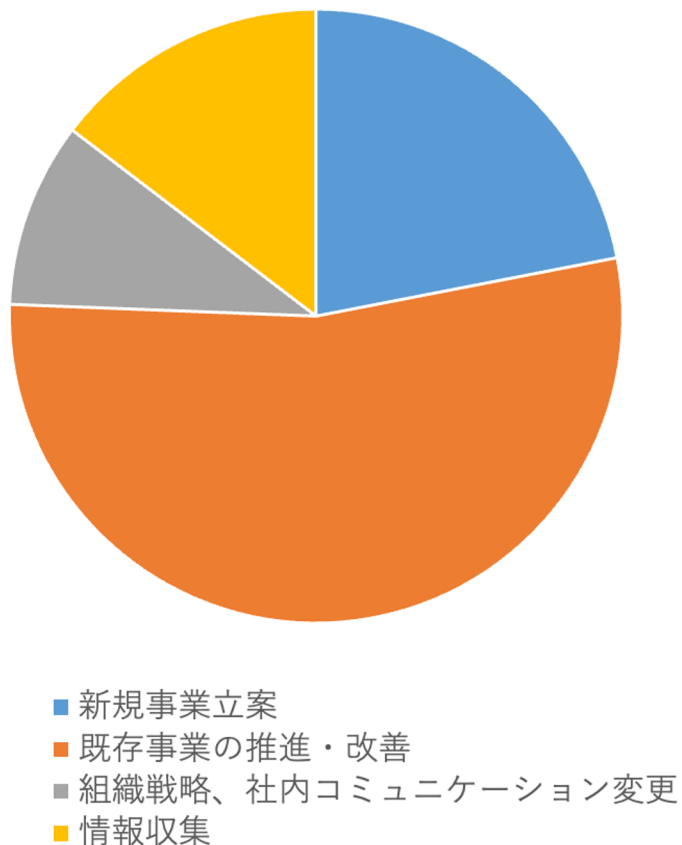


<考察>

プログラム参加者の35.6%がYESと回答。本業で行動を起こしている割合が61.6%であったことと比較すると、プライベートよりも本業で行動に移しているプログラム参加者が多いことがわかる

参加者が発揮している具体的な行動（本業編）

「自分が社会課題だと捉えている問題に対して、本業を通して何らかの行動を起こしていますか？」
（例：社内での新規事業立案、自部署の改善に向けた提案など）に関する行動内容

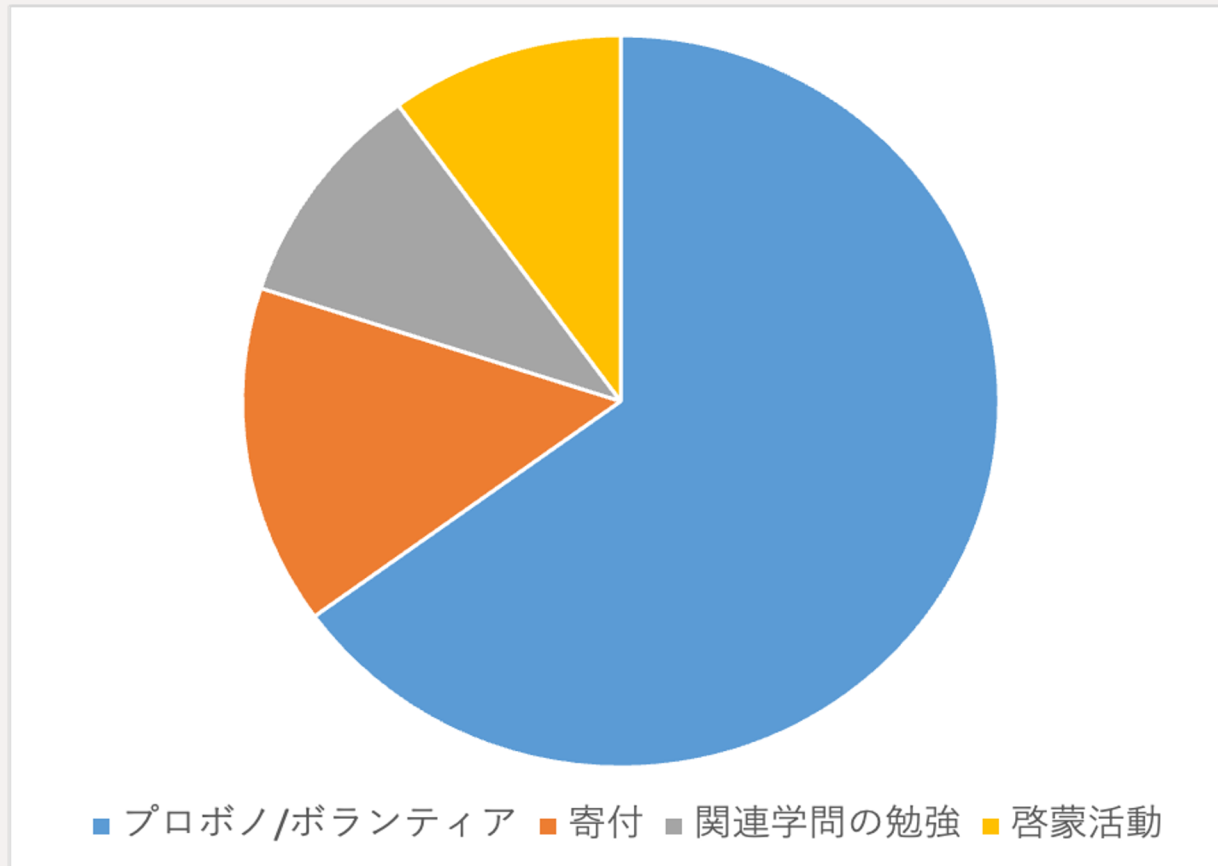


定性コメント（一部抜粋）：

- ・ **社会課題起点で新製品コンセプトを立案**する
- ・ カーボンクレジットルールメイキングのプロジェクトへの参画や、**インパクトファンドへの出資検討**
- ・ 社会課題の解決に資するプロジェクトの提案・実行
- ・ 地方高齢者に対する行政や医療のサービス提供
- ・ **部下からの提案内容に社会課題とそれに対するインパクト（社会的価値）を考察・記載することを義務付けた。**
- ・ 本業の社会貢献事業を通じて地域コミュニティへの投資活動に携わっている。

参加者が発揮している具体的な行動（本業以外編）

「自分が社会課題だと捉えている問題に対して、本業以外で何らかの行動を起こしていますか？（例：社外でのプロボノ、ボランティア、寄付など）」に関する具体的な行動内容（YESの回答率は36%）

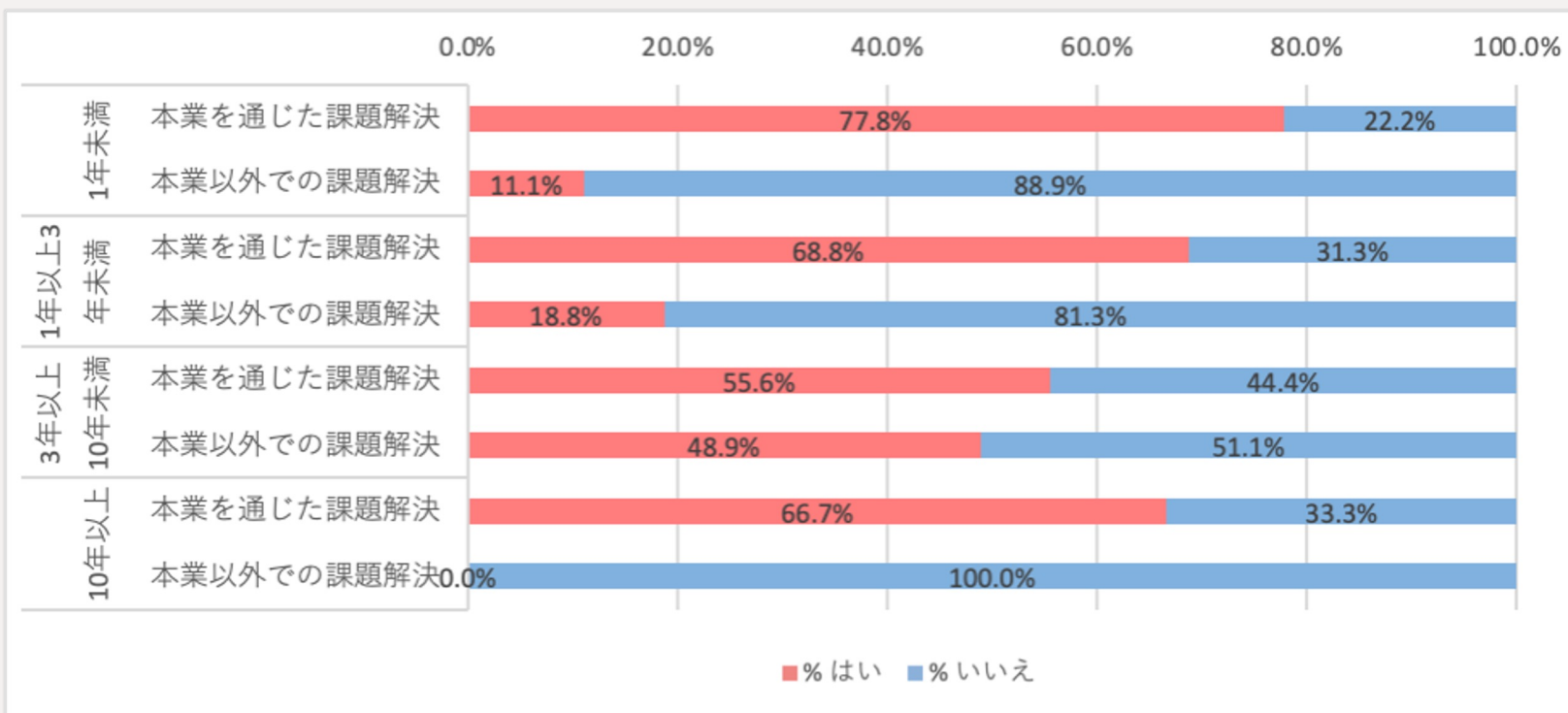


定性コメント（一部抜粋）：

- ・ **留職先でのプロボノの継続**
- ・ **難民支援活動への寄付**
- ・ 社内での手話サークルの立ち上げ
- ・ 大学院での関連授業の受講

参加直後は本業で、中期的は本業以外で社会配慮行動が発揮

「業務/業務外を通して社会課題に対して何らかの行動を起こしているか」の問いに関する、プログラム参加後の経過年数の比較



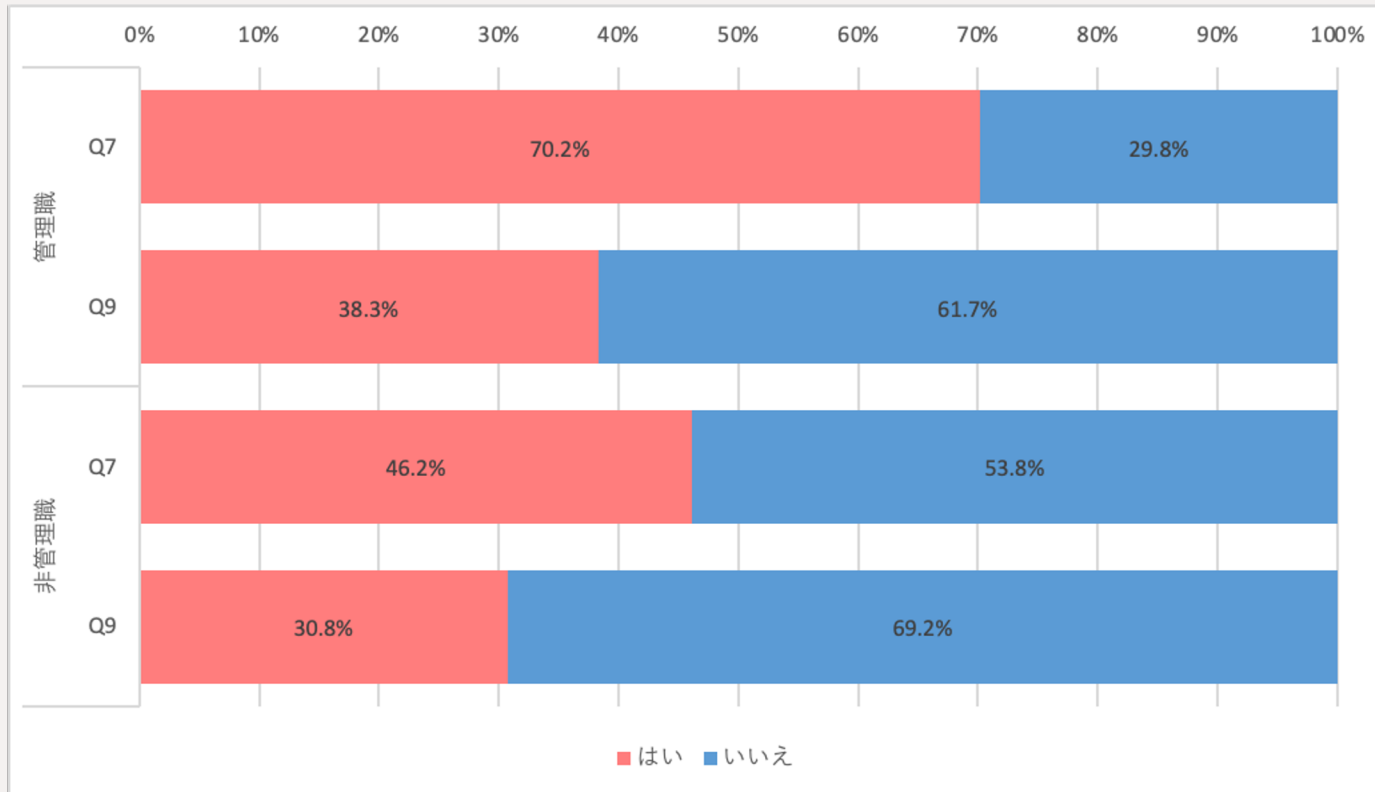
<考察>

参加後の経過年数が短いほど、本業における活動が多い傾向であることから、プログラム参加後、経験をまずは本業で生かそうと考える人が多いことが伺える。

一方で経過年数が3年以上になると本業以外のプライベートでの活動なども増える傾向が見えた。

管理職の方が非管理職に比べ、社会配慮行動をより発揮

「業務/業務外を通して社会課題に対して何らかの行動を起こしているか」の問いに関する、役職による違い



<考察>

全般的に管理職の方が何らかの行動に移す割合が高い結果となった。また**管理職は特に、本業において活動している割合が7割と高い結果となった。**

この結果から、**自身で意思決定できるポジションであることが活動の発露に繋がっていることが伺える**

- * Q.7 自分が社会課題だと捉えている問題に対して、本業を通して何らかの行動を起こしていますか？（例：社内での新規事業立案、自部署の改善に向けた提案など）
- Q.9 自分が社会課題だと捉えている問題に対して、本業以外で何らかの行動を起こしていますか？（例：社外でのプロボノ、ボランティア、寄付など）

END OF FILE